

環境文明社会づくり あれこれ (33)

源流 (33)

大気規制課時代 (1981年7月～84年10月) の仕事としてもう一つ忘れられないものに、大気環境中の CO₂ 濃度の測定問題がある。

この課は、地方自治体による SO₂、NO₂、オキシダントなどの大気汚染物質の常時監視を資金面と技術面で支援する仕事のほか、大気保全行政の進展に資する観点から、環境庁自ら全国 10 数地点で、大気汚染物質として指定されていない物質も含めて観測を継続的に実施していた。これを国設観測データなどと呼び、今後の規制対象を調査したり、全国的な大気状況の傾向を知る上での貴重な資料としていた。

そのような中で、私が CO₂ 測定を言い出したキッカケはいくつもある。まず米国のキーリング博士が、人間活動からの直接の影響を避けるため、ハワイのマウナロア火山の高地で大気環境中の CO₂ 濃度を 1958 年から本格的な連続測定を開始し、年々着実に上昇している事実を実証し、科学界で高い評価を得ていることを OECD の環境担当書記官時代に知っていたこ

とが一つ。もう一つは、同じく OECD 時代に環境局のポチエ経済課長と共に、気候変動の結果世界の食糧事情に悪影響が出るのではないかと心配し、当時のロドリック環境局長 (米人、物理学者) に「CO₂ と食糧問題」を OECD の環境委員会で検討しないかと、プライベートの場で提案した。しかし局長は「CO₂ の増加と食糧問題に関するデータがまるで少なく OECD で取り上げるのは時期尚早」として我々の提案を支持してくれなかったのを思い出したからである。

私にはそのような背景があり、しかも環境庁の国設観測所は、当面の大気行政課題だけでなく、広く大気質全般に目配りするためにあるのなら、工場や自動車からの排出ガスなど経済活動の影響を直接受けている都市部に設置されている国設局のうち、少なくとも二カ所で環境中の CO₂ 濃度を測定すべきであると考えた。

その際、マウナロア山中ではなく、人間活動の影響をもろに受けている地点で測定することの適否について気象学者の意見も聞いておきたいと思い、たしか、気象庁から大気

加藤 三郎

保全局に出向しているスタッフに、誰に尋ねたらよいか聞いたところ、プリンストン大学の真鍋淑郎さんが適当とのことだった。どういうルートで依頼したかはすっかり忘れてしまったが、先生がお一人で大気規制課に来て下さった。お互い初対面なので、早速、都市部での CO₂ 測定に意義があるかどうかを直接訊ねたところ、先生は、「汚染地区での測定は、それとして十分意味があるので、測定したらどうですか。」とあっさり返事をされた。

当時はまだ地球温暖化は社会課題としては認識されておらず、IPCC も発足していない時期。まして真鍋先生が後年 (2021 年)、予測シミュレーション手法の開発でノーベル物理学賞に栄える大先生とは思ってもよらない私とのごく短時間の対話であったが、これで私の腹は決まった。国設測定所で CO₂ の測定を開始するための予算要求の準備を開始したが、ここで思いがけない、いかにも役所らしい横やりが入った。(この項つづく)

